

立志会先進市視察レポート

平成30年11月10日

立志会

風間勝治

今回私は、立志会の先進市視察として、平成30年11月7日(水)、8日(木)に長崎県大村市、長崎市の先進事例の調査視察をしましたので、ここにその概要を報告させていただきます。

* 11月7日(水) 大村市 子ども未来館「おむらんど」子育て支援事業について

大村市の子ども未来館「おむらんど」は、平成26年11月8日に、大村市民交流プラザの中に開設されている。この施設を市内11カ所の子育て支援拠点施設の中核的施設と位置づけ、子育て支援施策の企画立案、市民協働による子育て支援システム構築などの役割を担っていくものである。未来を担う子どもたちの健やかな育ちを願って、ワクワクする楽しみが詰まった、子どもの遊び場や親子の触れ合いの場を提供するとともに、専門スタッフによる総合的な子育て支援を行い、主に0～2歳の幼稚園や保育園に通っていない子どもを、在宅で子育てをされている親及びその子どもへの支援、また親のストレス・育児不安の軽減、虐待予防、地域や周りの親子とつながる子育てへの働きかけを行うことを目的としている。

特に、親同士の交流を通じて、子育てに関する地域との連携の拡充や、地域の中で子どもを見守り・育てるなど、地域の子育て支援力向上を目的として、市内の子育て支援機能を効率的に再編整備されているところが特徴といえる。

事業内容としては、□子育て親子の交流の場の提供と交流の促進（常設の遊具や絵本等を備えた遊び場の提供や、保護者同士やスタッフとの情報交換や交流、発達に合わせた遊びの提案、絵本、読み聞かせや制作などの親子つどいの開催など）。□子育て等に関する相談・援助の実施（保育専門スタッフによる個別相談、専門機関へのコーディネートなど）。□地域の子育て関連情報の提供（ホームページ、市報等による周知活動、未来館内情報コーナーへの掲示など）。□子育て及び子育て支援に関する講習会等の実施（各種講座の企画、実施など）。□子育て支援サポーターの養成・活動支援（子育てサークルの結成・活動支援など）。□地域支援活動（他の支援センターや地域や公民館等に出向き活動を実施など）。としている。

運営方法は、市の直営方式とし、こども政策課で業務を行っている。運営経費は、30

年度予算額約1,622万1千円（うち約1,186万円はスタッフ賃金）で、正規職員1人、非常勤職員9人で従事しており、ほとんどは保育士の資格を有している。毎週火曜日及び年末年始が休業、これを除く全日を開館している。開館時間は、平日は午前10時から5時まで、土、日は午前10時から午後6時まで。ただし、土、日、祝日・小学校休業日は、多くの利用者が来館するため、安全確保のために、1時間50分ずつの4交代制（1回につき110名ずつ）にしている（整理券配布）。利用の方法は、事前に利用者登録をして、登録者に登録カードを発行し利用してもらっている。

利用者は、原則就学前の乳幼児と保護者が対象で無料としている。ただ、小学生の利用も認めており、1人1日100円としている。小学生のみを連れている保護者も、1人100円、保護者の範囲は、父母、叔父叔母・曾父母、曾祖父母としている。子どものみや親の友達（大人のみ）、近所の子連れ、中学生以上は利用不可。施設の特徴は、3階の親子交流広場では飲食も認めていることや、各コーナーごとに年齢に見合った遊具を設置していること、完全個室の授乳室「mamaro」を設置した点などである。

現在までの利用者数は、26万人余で、未就学児と小学生の利用割合は、13：1となっている。年間310日開館し、年間利用者数は29年度61,873人、（月5,100人程度）、平日平均168人、土日、祝日平均269人となっている。

今後の課題としては、現在多くの人が利用してもらっているが、まだ来ていない人や利用していない人、敷居が高いと感じている人、交流が苦手な人など、もっと気軽に利用できる、利用しやすい仕組みづくりをして、きめ細かい運用を目指すという。

本施設の調査を終え、私は、まずは率直に、子育て支援に対しての熱き想いや、運営に対する創意工夫がひしひしと伝わるものがあつた。親子で楽しく遊びながら、また、周りの人や来館者の同世代の人たちと、話し合ったり交流する中で子育ての輪を広げ、大村市の子育て支援施策を増進させる意気込みを感じさせられた。来園者のニーズを的確につかみ取り、飲食や授乳室の設置で、使いやすい施設を目指していることや、利用の基準も、土、日・祝日なども、最大限の利用規制にならないような配慮がされる中で、運用の安全性や利便性を確保している。

また、本地区が商店街の一角のビルを有効利用する中で、地域や商店街の活性化や商業振興、他地域との連動性や回遊性を駆使した連携もコンセプトとしてあり、参考になる点は山積みで有意義な調査であつた。

今後、知立市の子育て支援センターの機能強化や子ども・子育て支援策の増進になるように、しっかり努力していきたいと考えている。また、知立駅周辺の活性化に繋がる動向を注視し、西新地地区の再開発ビルの青写真に描かれている、子育て支援施設の導入や、併設の同様の仕組みの実現等、中心市街地の活性化や商業振興及び子育て施策とまちづくりの連携した取組みも視野に入れながら、それらが今後に向けた原動力になるように、事業を十分検証していく中で、行政当局に対してのしっかりとした政策提言や議会での議論に臨んでいければと考えている。

* 11月8日(木) 長崎市 地域コミュニティのしくみづくりプロジェクトについて

本施策の取組みの背景には、社会の状況として、人口減少や少子高齢化、一人暮らしや高齢者世帯の増加、生活スタイル・価値観の多様化が進展していることがある。当然、長崎市の人口も減少しており、今後20年間で約76,000人の減少を予測している。世帯の人数も1世帯あたり4.67人から、27年には2.20人で、自治会加入率も、昭和50年度の95.4%から平成28年度に68.7%となっている。

人口が減っても、少子高齢化が進んでも、暮らしやすいまちであり続けるにはどうしたらよいかという視点に立脚して、新しい時代に合うように、仕組みを変え、仕組みをつくるために、まちを支える仕組みとして、地域を行政が応援する仕組み⇒行政サテライト機能再編成、地域の力を集める仕組み⇒地域コミュニティのしくみづくりの確立を目指している。

この地域の力を高めるためには、地域内の連携を推進させることのできるように、制度展開に心掛けている状況である。地域の団体を見てみると、健康福祉分野では、社会福祉協議会や老人クラブ、民生委員、児童委員連絡協議会など、防犯分野では自治会や消防団、こども分野では学校、青少年育成協議会やPTA組織、こども会、子どもを守るネットワークなど、まちづくり分野では自治会や事業者、NPO等各種団体など、総務分野では、連合自治会や自治会などなど色々な団体・組織があり、それぞれの活動をしている。これらを連携させて、地域の力をパワーアップさせて、地域で決めて地域で実行する体制づくりを目指している。

概ね現行の小学校区または連合自治会の区域で、(仮称)地域コミュニティ連絡協議会を設置して、各種団体が連携できやすいように、各部会を設置し、連携しながら地域の住民で話し合っ、こんなまちにしたいという地域の目標を決める、必要な企画を立案し、まちづくり計画を策定して、毎年度事業計画書と予算書を提出し、実行する仕組みになっている。この制度確立に向けて行政も、人、拠点、資金面で応援をしていくも、まちづくり計画書に基づく活動には、交付金を交付して(モデル事業として実施中の交付額としては、基礎割りは50万円、人口割りは、地区人口×400円の合計を上限の範囲)、行政がしっかり支援しながら地域コミュニティの向上を図る制度である。

長崎市の担当の話によると、暮らしやすいまちを進めるには、あくまでも住民皆がまちづくりのことを理解して、市も説明会や出前講座を実施し側面支援を行い、組織化を進め、具体的な取り組みを考え実行するもの。未来は地域でつくることが主眼となっている。だから住民の意識の改革や理解も必要で、粘り強い取り組みも求められると示唆され、私も知立市では同様の対応や理解が必要と感じた次第である。

また、知立市でも、自治会、町内会組織はこのような町内会内にある各種団体との連携力を重んじた取り組みは行われているが、さらに防災面や、少子高齢社会にしっかり対応できる、地域力を向上させるための方策として、参考になる面は多かった。

特に私は、知立市では、過去よりの課題とされている、長崎市の連合自治会の取り組みは傾注すべき点多かった。現在、単一町内会を越えて連合、連携して、コミュニティ組織を設立して、事業運営をしているのは、来迎寺学区だけである。また、スポーツでの組織をベースに、南スポーツクラブという単一町内を越えて、スポーツ活動を通じた連携組織をつくり展開をしている南学区も含めると2つだけで、その他の地域の連携組織づくりが求められている。長崎市のこの組織づくりの手法を参考にして、少しでも知立市のコミュニティ組織の新たな確立ができないか、今後経緯や手法を検証してみたいと思う。

そんな中で、昭和未来会議の開催で、昭和のよりよいまちづくりを展望して、協議が進められているが、なかなか一致した方向性が出せないでいる。今回学んだ、住民が主体になる話し合いの場づくり、行政は仕掛けの面や方向性を出させるサポート役に徹して、行政のつるし上げや行政と住民が対決して議論を進め、結果的には何の方向性も打ち出せなくなるというような形から脱却した、地域住民皆で取り組みを考え、具体化し、実行するスタイルを理解してもらい、長崎市の手法を取り入れて、昭和やその他まだ未着手の地域も視野に入れながら、よりよいコミュニティの組織の確立や事業の充実に向けて、本会議や委員会等で提言していきたいと考えている。そして、重ねて申し上げるが、長崎市のコンセプトである「地域」で創る、を实践できるように取り組みの充実を図っていければと考えている。

以上、2日間にわたる立志会視察の先進市事例調査の概要報告といたします。